

# 財務書類の概要

## (1) 財務書類の作成方法

作成基準 総務省統一基準

対象年度 平成 30 年度（基準日：平成 31 年 3 月 31 日）

出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）を含む

## (2) 貸借対照表（BS）

貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・車両など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

<b>ごみ処理施設、車両・機材等</b> 固定資産 土地 9 8 8 4 万円 建物 1 2 億 5 1 6 7 万円 工作物 2 4 8 4 万円 物品 6 0 5 8 万円	<b>ごみ処理施設等整備に係る債務</b> 地方債等 4 4 2 0 万円  <b>職員に係る福利厚生等の債務</b> 賞与等引当金 4 2 6 万円 預り金 1 0 5 万円
<b>職員退職金の引当超過額</b> 投資その他の資産 その他基金 1 5 9 8 万円	負債合計 4 9 5 1 万円
<b>業務活動の財源等</b> 流動資産 現金預金 6 3 7 0 万円	<b>純資産残高</b> これまでの世代の負担残額を表します。 マイナス残高の場合は将来負担を表します。
資産合計 1 5 億 1 5 6 1 万円	純資産合計 1 4 億 6 6 1 0 万円

## 施設設備等と減価償却について

処理施設や車両等は年数を経ることにより老朽化し、資産の価値としても減額されます。

財務書類では、この経年劣化を減価償却費として表します。

処理施設や車両等のそれぞれに法令で定められた耐用年数（使用に耐える年数）があり、取得価額を耐用年数で等分し減価償却することから、減価償却累計額の比率が多くなると施設設備が老朽化していることを表します。

資産の科目名・金額	平成 30 年度 償却比率	平成 29 年度 償却比率
<b>処理施設等建物</b>		
建物（取得価額） 3 7 億 2 6 2 1 万円	6 6 . 4 %	6 3 . 1 %
建物減価償却累計額 2 4 億 7 4 5 4 万円		
<b>車輛・機材等</b>		
物品（取得価額） 1 億 3 6 5 2 万円	5 5 . 6 %	5 0 . 6 %
物品減価償却累計額 7 5 9 4 万円		

### (3) 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動にどのような費用がかかったのかを表す財務書類です。

<p style="text-align: center;"><b>日常的にかかるコスト</b></p> <p>経常費用</p> <p>人件費 7 8 1 0 万円</p> <p>・給与や賞与引当、共済掛金等</p> <p>物件費等 3 億 5 3 2 3 万円</p> <p>・消耗品や維持補修費、委託費用等 (うち減価償却費 1 億 3 1 8 9 万円)</p> <p>その他の業務費用 1 3 4 万円</p> <p>・支払利息や火災保険料等</p> <p>移転費用 3 4 1 万円</p> <p>・賦課金、退職手当負担金、税金等</p>	<p style="text-align: center;"><b>日常的に受ける収益</b></p> <p>経常収益</p> <p>使用料及び手数料 2 2 4 5 万円</p> <p>・ごみ処理手数料、火葬手数料</p> <p>その他経常収益 2 0 7 4 万円</p> <p>・リサイクル品売却等 (うち、退職共済引当差額 4 3 6 万円)</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>臨時に受ける収益</b></p> <p>臨時利益</p> <p style="text-align: center;">なし</p> <hr/> <p>収益計 4 3 1 9 万円</p>
<p style="text-align: center;"><b>臨時にかかるコスト</b></p> <p>臨時損失</p> <p>資産除売却損 5 0 万円</p> <p>・廃棄資産の取壊し費用等</p>	<p style="text-align: center;"><b>純行政コスト</b></p> <p>行政活動にかかるコストの純額です。</p> <p>このコストは構成市町村からの負担金や国県からの負担金・補助金で賄われています。</p>
<p>費用計 4 億 3 6 5 8 万円</p>	<p>純行政コスト 3 億 9 3 3 9 万円</p>

#### (4) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。  
また、単年度の損益差額は本年度純資産変動額 (B) に現れます。

前年度末純資産残高 (A)	1 5 億 5 2 6 8 万円
<b>純行政コストの財源計算</b>	
純行政コスト	- 3 億 9 3 3 9 万円
税収等 (構成市町等の負担金)	3 億 0 6 8 1 万円
国県等補助金	なし
本年度差額	- 8 6 5 8 万円
<b>純資産の評価増減、寄付等</b>	
純資産評価差額	なし
無償所管換等 (寄贈による資産の増加)	なし
本年度純資産変動額 (B)	- 8 6 5 8 万円
本年度末純資産残高 (A) + (B)	1 4 億 6 6 1 0 万円

## (5) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	
行政活動に伴う費用支出と収入	
業務支出	3億0403万円
業務収入	3億4564万円
臨時支出	50万円
臨時収入	なし
業務活動収支 (A)	4111万円
<b>投資活動収支</b>	
固定資産の取得支出や固定資産の売却、基金の取崩収入など	
投資活動支出	2484万円
投資活動収入	なし
投資活動収支 (B)	-2484万円
<b>財務活動収支</b>	
地方債等による資金調達及び償還	
財務活動支出 (償還)	313万円
財務活動収入 (資金調達)	なし
財務活動収支 (C)	-313万円
本年度資金収支額 (A) + (B) + (C)	1314万円
前年度末資金残高	4951万円
本年度末資金残高	6265万円

貸借対照表の現金預金は、歳計外現金105万円を含めた6370万円が  
残高となります。

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,494,359,582	固定負債	84,752,735
有形固定資産	1,435,935,582	地方債等	42,365,735
事業用資産	1,375,349,033	長期未払金	-
土地	98,836,319	退職手当引当金	42,387,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,726,215,194	その他	-
建物減価償却累計額	-2,474,542,480	流動負債	7,147,677
工作物	24,840,000	1年内償還予定地方債等	1,834,265
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,261,289
航空機	-	預り金	1,052,123
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	91,900,412
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,494,359,582
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-28,202,481
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	136,523,180		
物品減価償却累計額	-75,936,631		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	58,424,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	58,424,000		
減債基金	-		
その他	58,424,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	63,697,931		
現金預金	63,697,931		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,466,157,101
資産合計	1,558,057,513	負債及び純資産合計	1,558,057,513

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	436,140,005
業務費用	432,745,798
人件費	78,177,759
職員給与費	34,098,141
賞与等引当金繰入額	4,261,289
退職手当引当金繰入額	-
その他	39,818,329
物件費等	353,234,008
物件費	108,056,393
維持補修費	113,284,591
減価償却費	131,893,024
その他	-
その他の業務費用	1,334,031
支払利息	66,255
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,267,776
移転費用	3,394,207
補助金等	3,234,807
社会保障給付	-
その他	159,400
経常収益	43,189,273
使用料及び手数料	22,449,610
その他	20,739,663
純経常行政コスト	392,950,732
臨時損失	496,800
災害復旧事業費	-
資産除売却損	496,800
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	393,447,532

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,552,688,633	1,597,148,606	-44,459,973	-
純行政コスト(△)	-393,447,532		-393,447,532	-
財源	306,810,000		306,810,000	-
税収等	306,810,000		306,810,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-86,637,532		-86,637,532	-
固定資産等の変動(内部変動)		-107,107,024	107,107,024	
有形固定資産等の増加		24,840,000	-24,840,000	
有形固定資産等の減少		-131,893,024	131,893,024	
貸付金・基金等の増加		1,000	-1,000	
貸付金・基金等の減少		-55,000	55,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	106,000	4,318,000	-4,212,000	
本年度純資産変動額	-86,531,532	-102,789,024	16,257,492	-
本年度末純資産残高	1,466,157,101	1,494,359,582	-28,202,481	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	304,082,505
業務費用支出	300,688,298
人件費支出	78,013,283
物件費等支出	221,340,984
支払利息支出	66,255
その他の支出	1,267,776
移転費用支出	3,394,207
補助金等支出	3,234,807
社会保障給付支出	-
その他の支出	159,400
業務収入	345,637,273
税込等収入	306,810,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	22,449,610
その他の収入	16,377,663
臨時支出	496,800
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	496,800
臨時収入	-
業務活動収支	41,057,968
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,841,000
公共施設等整備費支出	24,840,000
基金積立金支出	1,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	55,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	55,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-24,786,000
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,135,207
地方債等償還支出	3,135,207
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-3,135,207
本年度資金収支額	13,136,761
前年度末資金残高	49,403,047
比例連結割合変更に伴う差額	106,000
本年度末資金残高	62,645,808
前年度末歳計外現金残高	1,330,368
本年度歳計外現金増減額	-278,245
本年度末歳計外現金残高	1,052,123
本年度末現金預金残高	63,697,931

## 連結会計等財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

物品 3 年～20 年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

ア 連結対象会計

一般会計

イ 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次の通りです

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし

# 有形固定資産の明細

自治体名: 岩手・玉山環境組合  
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,825,051,513	24,840,000	-	3,849,891,513	2,474,542,480	125,081,101	1,375,349,033
土地	98,836,319	-	-	98,836,319	-	-	98,836,319
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,005,115,194	-	-	3,005,115,194	1,831,595,538	84,577,302	1,173,519,656
建物付属設備	721,100,000	-	-	721,100,000	642,946,942	40,503,799	78,153,058
工作物	-	24,840,000	-	24,840,000	-	-	24,840,000
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	136,523,180	-	-	136,523,180	75,936,631	6,811,923	60,586,549
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	136,523,180	-	-	136,523,180	75,936,631	6,811,923	60,586,549
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,961,574,693	24,840,000	-	3,986,414,693	2,550,479,111	131,893,024	1,435,935,582

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 岩手・玉山環境組合  
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,375,349,033	-	-	-	1,375,349,033
土地	-	-	-	98,836,319	-	-	-	98,836,319
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,173,519,656	-	-	-	1,173,519,656
建物付属設備	-	-	-	78,153,058	-	-	-	78,153,058
工作物	-	-	-	24,840,000	-	-	-	24,840,000
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	60,586,549	-	-	-	60,586,549
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	60,586,549	-	-	-	60,586,549
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	1,435,935,582	-	-	-	1,435,935,582